

第53回原子力委員会臨時会議議事録（案）

1. 日 時 1998年9月25日（金）10:30～11:30
2. 場 所 委員会会議室
3. 出席者 藤家委員長代理、依田委員、木元委員
（事務局等）科学技術庁
 原子力局
 今村審議官
 坂田政策課長
 原子力調査室 森本室長、板倉、村上、
 国際協力・保障措置課 瀬山課長
 通商産業省資源エネルギー庁
 原子力発電課 浜谷課長、伊藤
 吉鋪専門委員
4. 議 題
 (1) 中部電力（株）島根原子力発電所3号機設置に係る第1次公開ヒアリングの開催について
 (2) 竹山大臣の第42回IAEA通常総会出席等について
 (3) その他
5. 配布資料
 資料1 中国電力（株）島根原子力発電所3号機設置に係る第1次公開ヒアリングの開催について
 資料2 竹山大臣の第42回IAEA通常総会出席等について（結果概要）
 資料3 第52回原子力委員会臨時会議議事録（案）
 配布資料 原子力政策円卓会議第2回モデレーター会議の開催結果について
6. 審議事項
 (1) 中部電力（株）島根原子力発電所3号機設置に係る第1次公開ヒアリングの開催について
 標記の件について、通産省から資料1に基づき説明があった。これに対し、11月11日の公開ヒアリング開催に関する22日の官報告示について、地元の新聞報道等はどうだったのか。
 （通産省）地元の各新聞等で報道された。発電所の近くで8kmの長さの活断層が見つかったが、3号機の耐震安全性には問題はなく、また既に地元にも説明しているので、一部の反対派を除き、地元は冷静に報道を受けとめている。ただし、一部に反対派はいる。
 等の質疑応答が行われた。
 (2) 竹山大臣の第42回IAEA通常総会出席等について

標記の件について、事務局より資料2に基づき説明があった。これに対し、

・ IAEAの邦人職員の人数は。

(国協課) IAEAから給与が支払われている職員が26名。その他コストフリーの職員が20名いるので合計46名。

・ 資金的協力に見合うポスト数はどの位か。そのポスト数を確保するよう努力すべき。

(国協課) 資金分担に比例させると120名くらい。当面は、英、仏、独並の40名程度を目指すことが妥当。問題点としては、昨年1年間の応募者数が米国の約950名に対して我が国は約40名であり、この点も我が国の採用数が少ない理由である。

・ IAEAの効率化とは、保障措置の面か。

(国協課) 従来の保障措置も含め、IAEAの業務全体を考えると、新保障措置や解体核の検認等の今後増加する業務の効率化が必要。

・ 解体核については日本の国益に留意して、基本的な考え方をまとめるべき。

・ 米国が高レベル廃棄物の問題について国際会議を開催したいというとは、米国の施策に変化があったのか。背景をよく調べて欲しい。

(審議官) ITERについて、米国リャーソン長官は1年間EDAの活動に参加してその後は新しい枠組でという案で議会調整を行っているが、結果はまだ不明。

等の質疑応答及び委員の意見があった。

(3) 原子力政策円卓会議第2回モデレーター会議の開催結果について、事務局より配布資料に基づき説明があった。これに対し、

・ モデレーター会議において、開催数が5回では少ないとの意見があった。

・ 原子力委員会から距離を置いたことについては、関係者以外からの評判が高い。

・ かつて、原子力は技術の面で時代をリードしてきたが、第1回の円卓会議では情報公開や国民参加など、社会システムとして日本の抱える問題が議論され、その意味では、再び時代をリードしていけるのではないかと。

・ 円卓会議では、大所高所からの文明論の視点から議論が行われるので、必ずしも円卓会議が終了しないと長計の検討が始められないということではないのではないかと。

等の委員の意見及び質疑応答があった。

(4) 議事録の確認

事務局作成の資料3第52回原子力委員会臨時会議議事録(案)が了承された。

(5) 内閣総理大臣より、動力炉・核燃料開発事業団法第13条第1項(理事長の任命)に基づき、原子力委員会に同意を求められた件については、同意する旨回答することとした。また、同法第13条第3項(監事の任命)に基づき、原子力委員会に意見を求められた件については、異存ない旨回答することとした。